

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 元春
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	経理部長 森井 守
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 千坂 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	61,094	57,998	251,177
経常利益 (百万円)	2,298	2,454	14,272
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	508	648	9,636
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,277	6,252	6,295
純資産額 (百万円)	519,299	507,549	519,801
総資産額 (百万円)	722,356	706,154	726,937
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.02	1.30	19.38
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	71.2	70.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社並びに関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）においては、世界経済は、欧州では地政学的リスクの懸念等があったものの景気は緩やかに回復しました。米国では堅調な雇用環境や個人消費などを背景に景気は回復基調で推移しました。一方、中国では輸出や固定資産投資が減少する中、景気の減速感が強まってきました。国内経済は、個人消費に弱さが見られた一方で雇用情勢の改善等により緩やかな回復が続きました。

このような中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、ガラスファイバや光関連ガラスなどの販売は円高の影響を受けつつも堅調に推移しましたが、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスなどの販売が低調であったことから、売上高は前年同四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）を下回りました。

電子・情報の分野においては、LCD用基板ガラスは、LCDパネル市場が減速する中、得意先の稼働調整の影響を受け販売が減少しました。また、モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、市場が伸び悩む中、季節性の要因もあり販売は低調でした。電子デバイス用ガラスでは、イメージセンサ用カバーガラスの販売が底堅く推移しました。また、新規開発品の販売を伸ばすことができました。光関連ガラスは、通信インフラ需要の拡大を背景に好調な販売が続きました。太陽電池用基板ガラスは、概ね堅調に推移しました。

機能材料・その他の分野においては、ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用を中心に堅調な販売が続きました。建築・耐熱・その他の事業では、建築用は海外向けを中心に販売が減少しました。耐熱ガラスや医療用は得意先の期末在庫調整等の影響により低調でした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は579億98百万円（前年同四半期連結累計期間比5.1%減）となりました。

損益面においては、売上高の減少、製品価格の下落、電気硝子（廈門）有限公司の立ち上げに係るコストの発生などがあったものの、生産性が改善したことに加え、設備修繕が少なかったことなどから、営業利益は51億79百万円（同12.7%増）となりました。一方で、一部の海外子会社の外貨建て借りに係る為替変動による評価損などが経常利益を、また、平成28年度税制改正（法人税率等の引き下げ）に伴う繰延税金資産の取り崩しなどが親会社株主に帰属する四半期純利益をそれぞれ押し下げる要因となりました。これらにより、経常利益は24億54百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億48百万円（前年同四半期連結累計期間は5億8百万円の純損失）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間より、製品別売上高の開示区分の名称を、「電子・情報用ガラス」から「電子・情報」に、「その他用ガラス」から「機能材料・その他」に変更しています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して207億83百万円減少し、7,061億54百万円となりました。流動資産では、主に海外子会社に係る設備代金や配当金の支払いなどにより現金及び預金が減少しました。固定資産では、前述の設備取得があったものの、一部の通貨において円高に振れたことによる外貨建て資産の目減りや減価償却などにより有形固定資産が減少しました。また、株式市況の悪化により投資有価証券が減少したことから、投資その他の資産のその他が減少しました。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して85億31百万円減少し、1,986億5百万円となりました。流動負債では、前述の海外子会社の設備に係る支払いによりその他に含まれる未払金が減少したほか、1年以内に返済予定の長期借入金の返済により短期借入金が減少しました。固定負債では、前述の返済に伴い長期借入金の借り換えを行いました。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して122億51百万円減少し、5,075億49百万円となりました。配当により利益剰余金が減少したほか、株式市況の悪化によりその他有価証券評価差額金が減少しました。また、一部の通貨において円高に振れたことから為替換算調整勘定が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から0.6ポイント上昇し、71.2%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」という企業理念を実現することを目的に研究開発活動に取り組んでいます。また、研究開発活動においては、製造プロセスと製品開発の統合的な進化を目指し、その成果を当社の中長期の成長のための経営戦略に反映させることを目標としています。

当社の研究開発活動は、「基礎的研究開発」と「事業部門開発」から成っています。

「基礎的研究開発」は、基盤技術開発と戦略的開発で構成されます。基盤技術開発は、主としてスタッフ機能部門（技術本部、製造技術統括本部）が担当しています。科学的なアプローチに基づき、新材料・新技術、製品化技術、分析評価技術、製造プロセス技術の研究開発をライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら行っています。また、戦略的開発については、スタッフ機能部門とライン部門が、事業戦略に基づいて中期的開発課題について密接に連携して取り組んでいます。そのための情報解析や企画立案については、事業戦略部が支援しています。一方、「事業部門開発」は、主としてライン部門が担当し、各事業領域の発展につながる製品及び製造プロセス技術の研究開発を、スタッフ機能部門と密接に連携をとりながら行っています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は13億83百万円となりました。これは、基礎的研究開発に3億97百万円、事業部門開発に9億86百万円を使用したものです。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	497,616,234	497,616,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	497,616,234	497,616,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		497,616,234		32,155		33,885

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,000 (相互保有株式) 60,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,336,000	496,336	同上
単元未満株式	普通株式 977,234	-	-
発行済株式総数	497,616,234	-	-
総株主の議決権	-	496,336	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株及び100株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式750株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	243,000	-	243,000	0.05
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム株式会社	東京都千代田区麹町三丁目7	60,000	-	60,000	0.01
計	-	303,000	-	303,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,345	135,541
受取手形及び売掛金	47,391	43,612
商品及び製品	40,084	40,955
仕掛品	1,631	1,625
原材料及び貯蔵品	22,459	22,516
その他	11,592	12,840
貸倒引当金	75	65
流動資産合計	267,429	257,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 82,687	1 81,389
機械装置及び運搬具(純額)	1 267,932	1 275,849
その他(純額)	1 35,392	1 24,190
有形固定資産合計	386,012	381,429
無形固定資産		
投資その他の資産	4,185	4,087
その他	69,377	63,677
貸倒引当金	67	66
投資その他の資産合計	69,309	63,610
固定資産合計	459,507	449,127
資産合計	726,937	706,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,587	26,452
短期借入金	29,230	23,970
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,428	1,446
その他の引当金	1,114	828
その他	32,039	25,988
流動負債合計	105,399	88,685
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	27,500	35,000
特別修繕引当金	31,650	32,245
その他の引当金	27	27
退職給付に係る負債	1,202	1,175
その他	1,357	1,470
固定負債合計	101,736	109,919
負債合計	207,136	198,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,320
利益剰余金	427,431	424,100
自己株式	289	290
株主資本合計	493,648	490,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,290	17,321
繰延ヘッジ損益	205	321
為替換算調整勘定	3,515	4,510
その他の包括利益累計額合計	19,570	12,488
非支配株主持分	6,582	4,773
純資産合計	519,801	507,549
負債純資産合計	726,937	706,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	61,094	57,998
売上原価	48,986	45,156
売上総利益	12,108	12,842
販売費及び一般管理費	7,514	7,663
営業利益	4,594	5,179
営業外収益		
受取利息	93	56
受取配当金	81	150
その他	333	144
営業外収益合計	508	351
営業外費用		
支払利息	212	308
為替差損	1,638	2,202
その他	952	565
営業外費用合計	2,803	3,076
経常利益	2,298	2,454
特別利益		
固定資産売却益	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
固定資産除売却損	63	6
特別損失合計	63	6
税金等調整前四半期純利益	2,235	2,481
法人税等	2,621	1,652
四半期純利益又は四半期純損失 ()	386	829
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	181
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	508	648

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	386	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,710	5,969
繰延ヘッジ損益	249	116
為替換算調整勘定	2,295	995
その他の包括利益合計	1,664	7,081
四半期包括利益	1,277	6,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	6,433
非支配株主に係る四半期包括利益	123	181

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これらによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.5%になります。

この税率変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は440百万円減少し、法人税等が726百万円、その他有価証券評価差額金が293百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が7百万円減少しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	91	91
その他(土地等)	867	867
計	958	958

2. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	298百万円	278百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	8,793百万円	7,462百万円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,989	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,978	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円2銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	508	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する四半期純損失金額()(百万円)	508	648
普通株式の期中平均株式数(千株)	497,386	497,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。